

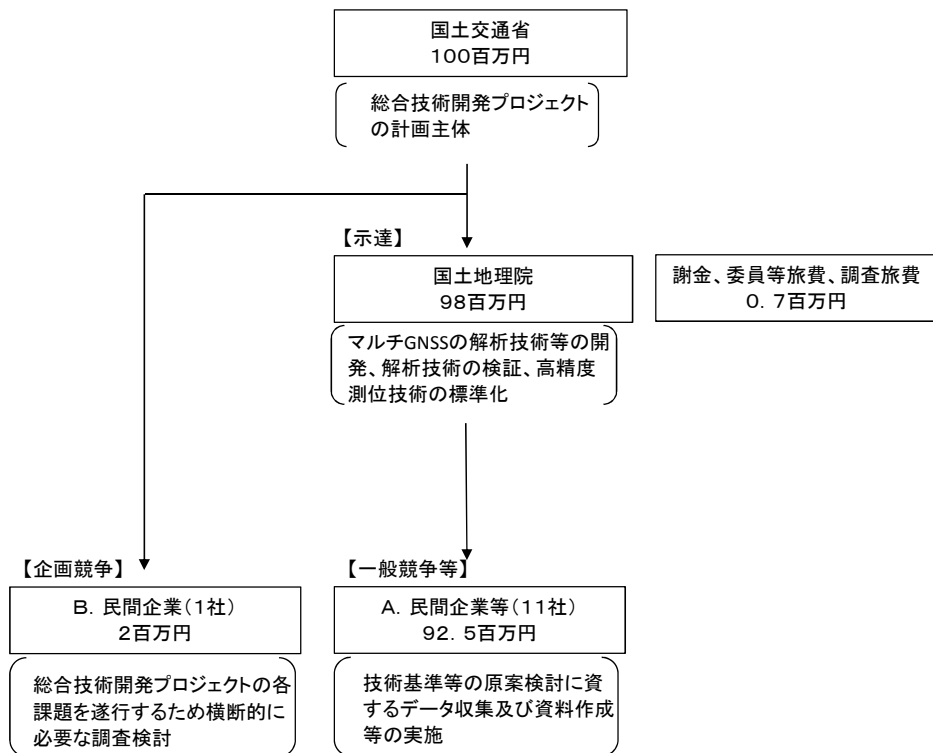
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチGNSS）による高精度測位技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	技術調査課		課長	田村秀夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H24.12)、宇宙基本計画(H25.1宇宙開発戦略本部)、地理空間情報活用推進基本計画(H24.3閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでGPS測量が困難であったビル街等を含め、国土管理に必要な高精度測位の効率的な実施のため、GPS、グロナス、ガリレオといった衛星測位システム(GNSS)を統合的に利用し、短時間に高精度の位置情報を取得し、測量等に適用するための技術開発及び標準化を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. マルチGNSSの解析技術等の開発 ・複数の衛星測位システムのデータを組み合わせ、高精度で位置情報を短時間に取得可能とするマルチGNSS解析手法を開発</p> <p>2. 解析技術の検証 ・マルチGNSS解析のシミュレーション実験や現地実証実験の実施 ・上記の結果を定量的に分析し、現地条件に応じた最適な衛星の組み合わせやデータ補正といった観測・解析方法を検証の上、確立</p> <p>3. 高精度測位技術の標準化 ・「公共測量作業規程の準則」改正案、地震時等の地殻変動把握等への適用指針案の作成</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。また「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	100	100	120	114	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	100	100	120	114	
	執行額		-	95	95	-	-	
執行率(%)		-	95.0%	95.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4	平成25年度は、マルチGNSSを組み合わせる解析技術の開発と実装、シミュレーション実験や現地実証実験による検証など、本総プロの核となる調査や開発を実施してきたが、平成26年度は、残された解析技術の開発やプログラムの改良(ガリレオやL5周波数への対応)等を完成させるとともに、最終成果である「公共測量作業規定の準則」改正案や地殻変動把握等への適用指針案の取りまとめを行うため。				
	職員旅費	0.4	0.4					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	技術研究開発調査費	119	113					
	計	120	114					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・研究計画に従い、平成23年度は、複数の周波数のデータを組み合わせて位置情報解析を高速化する技術開発、電離層遅延等による誤差の最適な補正方法についての調査等を行い、平成24年度は、複数の衛星測位システムを用いて位置を計算する手法を検討するとともに、測量用の計算ソフトウェアを開発した。また、試験観測を実施して、GPSと準天頂衛星を併用した測量の課題について確認した。 ・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発を行い、「公共測量作業規程の準則」への反映や地震時の地殻変動把握等への適用指針案の作成を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 					
外部有識者の所見						
<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標・活動指標が定義されておらず、指標の再検討が必要である。成果目標については、「事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となる」とあるが、何年度にどのような成果が現れるのか、その見通しを明らかにする必要がある。 ・活動指標についても、研究計画に従って毎年度に実施すべき活動があるはずであり、それを明らかにすべきである。 ・研究の基礎となるデータ収集等の発注について、現在の調達手法・単位数が、競争性・公平性・透明性・経済性等の観点で最適な手法かどうか、引き続き検証していく必要がある。 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	外部有識者の所見にある通り、成果目標、活動指標を明らかにすべきである。また、発注については、より競争性・透明性の高い発注方法を選択するものとする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により得られる最終成果は、「公共測量作業規定の準則」改正案や地殻変動把握等への適用指針案作成に用いられる予定である。 ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-1002	平成24年	0010

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.富士通(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	49			
計		49	計		0
B.(株)価値総合研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	49	企画競争	—
2	日立造船(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	23	企画競争	—
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	10	1	88.0%
4	日本電気(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	5	2	85.0%
5	(株)パスコ	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	4	4	78.0%
6	測位衛星技術(株)	備品修理代	1	随意契約	—
7	(株)トータル・サポート・システム	消耗品購入	0.4	随意契約	—
8	あたご速記印刷(株)	議事録作成	0.1	随意契約	—
9	(株)ユニットコム パソコン工房	備品修理代	0.1	随意契約	—
10	(株)澤速記事務所	議事録作成	0.1	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	2	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					